



経済社会総合研究所

- 内閣府のシンクタンクとして、国民経済計算や景気統計の作成・公表、マクロ経済や生産性、経済統計等を中心とした経済社会活動に関わる研究、政策の企画や実施を担う人材の育成等に取り組んでいます。

総務部

情報研究交流部

景気統計部

国民経済計算部

経済研修所

Cabinet Office

経済社会活動に関する研究

■ 研究社会活動に関する研究

GDP 統計に関する研究、マクロ経済に関する研究、生産性に関する研究、デジタルエコノミーに関する研究、少子高齢化に関する研究、地域経済に関する研究等を行うことにより、政策判断に資する基礎的材料を提供し、諸政策の企画立案・推進を支援しています。また、内外研究者による国際共同研究を実施しています。

■ 研究成果物の出版

研究所が発行する学術誌「経済分析」や「ESRI Discussion Paper」等の形で、研究所内外の研究者の研究成果を対外発信しています。

また、内閣府経済財政政策担当部局の施策や当研究所の研究成果等に関する情報提供を行うため、年4回程度、「Economic and Social Research (ESR)」を発行しています。

シンポジウム・フォーラム

■ 研究交流の推進

例年、NBER（全米経済研究所）との国際研究交流を行っています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響で開催できませんでしたが、令和元年度は7月に国際コンファレンスを開催し、AI、ロボティクスが労働市場に及ぼす影響に関する研究報告等を行いました。また令和2年2月には欧州ブリュッセル研究所の研究者を招へいし、「EU 新体制下と欧州経済」をテーマに国際コンファレンスを開催しました。



ESRI 国際コンファレンス
「EU 新体制下の欧州経済」
(令和2年2月)

■ 経済政策フォーラムの開催

研究成果の発表や政策課題等に関する議論を深めるためのフォーラムやセミナーを実施しています。

国民経済計算

■ 国民経済計算（SNA）の作成

国連等が定めた国際基準に基づき、我が国経済の動向を体系的に記録したマクロ統計を作成・公表しています。

● 四半期別 GDP 速報

GDP や消費・投資といった内訳項目等の速報値を四半期ごとに作成・公表しています。

● 国民経済計算年次推計

生産・分配・支出といったフロー面や、資産・負債などのストック面も含めて、年1回作成・公表しています。



■ 国民経済計算の精度向上に向けた取組

公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）に基づき、国民経済計算体系的整備部会をはじめとした統計委員会における審議等を踏まえ、関係府省等と連携の下、国民経済計算の精緻化に向けて検討を行っています。

■ 国際基準を巡る議論への積極的参画

国民経済計算の新しい国際基準策定プロセスへの関与を強化するため、国連やOECDなど国際的な議論の場への積極的な参画を引き続き図っています。

研修

■ 政策研究を担う人材育成・研修の実施

EBPMの基礎的知識の習得に関する研修、計量経済分析研修、季節調整法やSNA、アンケート調査等の経済社会関連統計研修、統計作成技能の習得に関する研修を実施しています。

景気統計

■ 景気動向指数

景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した指数。（毎月作成・公表）

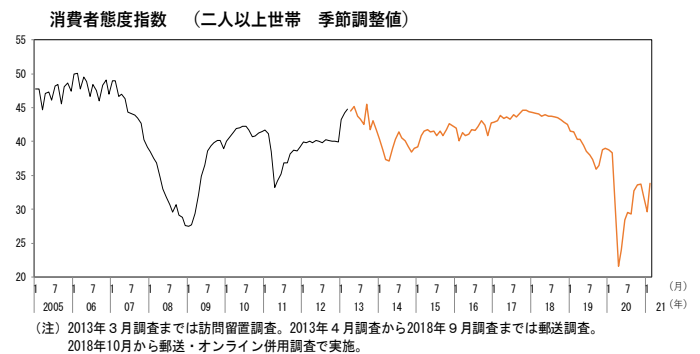
景気動向指数にはCI（コンポジット・インデックス）とDI（ディフュージョン・インデックス）の2種類があり、CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及度合いを測定することを目的とします。

CI・DIそれぞれに、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指数があります。

景気動向指数の動き等をもとに、景気循環の転換点である景気基準日付（山・谷）が設定されます。

■ 消費動向調査

今後半年間の暮らし向きなどについての消費者の意識や物価の見通しを把握するため、全国より抽出した世帯（二人以上世帯、単身世帯）に対し毎月調査を行っています。「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の集計結果から消費者態度指数を作成し、毎月公表しています。



■ 機械受注統計調査

設備投資動向の早期把握のため、民間企業による設備用機械類の受注実績を毎月調査・公表しています（見通し調査は四半期ごと）。

■ 法人企業景気予測調査

企業活動の面から経済の現状及び今後の見通しを把握するため、企業の景況判断、企業収益や設備投資の見通し等を四半期ごとに調査・公表しています。

■ 企業行動に関するアンケート調査

企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにするため、企業による景気や為替レートについての見通し、設備投資や雇用の動向等を毎年調査・公表しています。